

# ちば 県議会だより NO.150

党派別議員数

|                |     |
|----------------|-----|
| 自民党            | 54人 |
| 民主党            | 17人 |
| 公明党            | 8人  |
| 共産党            | 5人  |
| 市民ネット・社民・無所属   | 4人  |
| 維新の党           | 2人  |
| 護憲保守の会         | 1人  |
| 千葉県民の声         | 1人  |
| いんば無所属の会       | 1人  |
| かとり無所属の会       | 1人  |
| 我孫子無所属の会       | 1人  |
| 定数95人 現員95人    |     |
| (平成28年3月17日現在) |     |

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>

## 千葉県議会 児童・生徒表彰

開会日、会議に先立ち、千葉県議会児童・生徒表彰が行われました。

この表彰は、学芸及びスポーツの国際大会または全国大会で最優秀の成績をおさめた、県内の学校に在籍する児童・生徒(団体を含む)に贈られるもので、80人、42団体が表彰されました。(受賞者一覧を3面に掲載)



本間進議長から表彰状を授与



## 二月定例会議会のあらまし

二月定例会議会は、二月十七日に招集され、三月十七日までの三十日にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十八年度千葉県一般会計予算等の議案九十件、報告一件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

二月二十三日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十三名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、福祉問題、経済問題、教育問題等について活発な議論が展開されました。

さらに、三月三日から三日間にわたり予算委員会が開催されました。各常任委員会は、三月八日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願について、具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決されました。

また、人事案件十五件が追加上程され、知事の提案理由説明の後、採決の結果、原案のとおり同意されました。

その後、上程された議員発議案意見書等二十四件のうち、八件を可決し、今定例会議会に付議された全ての案件の審議を終了しました。

## 代表質問

二月二十三日(火)



自民党 石毛 之行 議員 (銚子市)

- 知事の政治姿勢
- 防災対策
- 児童虐待防止
- 農林水産分野におけるTPP対策
- 企業庁事業
- 防犯対策



民主党 横堀 喜一郎 議員 (茂原市)

- 投票率の向上
- 保健医療計画と地域医療構想
- 骨髄移植
- 工業団地造成と企業誘致
- 一宮川水系河川整備計画
- テロ対策

二月二十四日(水)



公明党 阿部 俊昭 議員 (柏市)

- 東日本大震災からの復旧・復興の5年間の取り組み状況
- 許認可手続のスピードアップ
- 公用車の定期点検整備
- 介護人材の育成と地位向上
- 千葉県版政労使会議開催
- 高校入試における定員内不合格の改善



共産党 寺尾 賢 議員 (千葉市花見川区)

- 知事の政治姿勢(「立憲主義」、甘利前経済再生大臣「口利き疑惑」)
- 環太平洋連携協定(TPP)と県内農業
- 県立高校統廃合問題
- 若者の雇用「ブラックバイト」問題
- 地球温暖化防止

二月二十五日(木)



市民ネット・社民・無所属 藤代 政夫 議員 (鎌ヶ谷市)

- TPP・オスプレイへの知事の政治姿勢
- 成田市特区の医学部・病院新設と地域医療
- 白井市清戸の廃棄物処理と北環状道路
- 千葉県の非正規職員のワークルール
- 大柏川第二調節池と和川の洪水対策
- 三番瀬とラムサール条約登録・干潟の環境形成事業

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

ちば県議会だより

代表質問から

東京オリンピック・パラリンピック

大会開催までに必要な県の負担は、どの程度になると見込んでいますか。

県内経済の活性化などを図るため、県が主体的に実施する取り組みについて、現時点の想定により経費を積み上げると、幕張メッセの老朽化対策など、オリンピック・パラリンピック後に繋がる経費も含め、県の負担額は、おおむね百三十億円から百八十億円と見込んでいます。

具体的には、会場となる幕張メッセの大規模改修で約五十五億円、総合スポーツセンターの改修で約三十四億円、外国人観光客等へのおもてなしとして、無線LANの整備等で約九億円、キャンプの誘致や受入れに向けたソフト事業で約六億円、選手強化で約六億円などです。

県が主体的に実施する事業でも多額の投資となるが、今後の県の発展に資する事業でもあることから、実施に当たっては事業を精査しながら、県の他の主要課題に影響を与えないように進めていく。

復旧復興

東日本大震災からの復旧復興の五年間の取り組み状況をどう総括しているのか。

県では、東日本大震災からの「復旧・復興の指針」に基づき、道路・上下水道などの機能回復や農業施設・漁港などの産業基盤の修復、被災者の生活支援などの事業に全力

で取り組み、復旧事業をおおむね完了した。また、被害の原状回復にとどまらず、将来にわたり安全な地域づくりを推進する復興事業についても、県立学校の耐震化や災害拠点病院の設備整備など、これまで百七事業に取り組み、九十六事業が完了するなど、本県の復興事業は順調に進展している。

なお、完了までに時間を要する、九十九里沿岸の河川・海岸堤防のかさ上げや橋りょう架けかえ事業などについても計画的に推進し、東日本大震災からの一日も早い復旧復興に引き続き全力で取り組んでいく。

骨髄移植

県も骨髄移植ドナーを対象とする休業補償制度や、ドナー休暇制度を導入している事業所への助成制度をつくるべきだと思いませんか。

また、県内市町村にドナー助成制度創設を促すべきと思いませんか。

県では、骨髄移植に対する理解を深め、ドナー登録を推進するため、市町村等と連携し啓発活動や広報に取り組み、平成二十七年は、新たに公益財団法人日本骨髄バンク等と協力し、県内高等学校の三年生全員にリーフレットの配付を行っている。

また、骨髄移植の推進には、ドナーが骨髄を提供しやすい環境の整備も必要と考え、県では県内経済団体に所属する各事業者に対し、ドナー休暇制度の整備を働きかけている。

ドナーなどへの助成制度については、既に助成を開始している自治体の制度内容及び支援実績等を参考に、県内市町村をはじめ、関係者とともに検討していく。

医学部新設

成田市特区での医学部 附属病院新設の目的は何か。

また、千葉県の地域医療とどのようにかわるのか。

平成二十七年七月に国が定めた「国家戦略特別区域における医学部新設に関する方針」に基づき、高い総合的な診療能力を身につけた医療人材を育成することが目的とされている。

県は、成田市とともに、国際医療福祉大学に対して、地域医療への貢献策について確認したところ、同大学からは、

地域で医師が不足している診療科や、医師不足地域への医師派遣に協力すること、卒業生に対し、県内医療機関を就業先として紹介すること、県内の地域医療に貢献する旨の方針が示された。

チーパス事業

子育て応援チーパス事業についての県民の評価と、今後の全国展開の見通しはどうか。

子育て応援チーパス事業については、一歳六カ月健診時に実施している「子育てアンケート」の中で、割引サービスなどについて高い評価をもらっている一方、利用店舗の拡大や近隣都県でのサービス提供などの要望もあった。

国では、平成二十八年四月一日から、各都道府県の子育て支援パスポート事業の全国展開を進めることとしたため、本県としても、チーパスを利用する子育て世帯が全国で広くサービスを受けられるように、国の事業に参加し、全国展開を行うこととした。

今後、ホームページなどで平成二十八年四月一日からの開始を広く

防犯

周知するなど、円滑な事業の実施に向けて準備を進めていく。

今後、市町村が主体となつて防犯ボックス事業を展開するに当たっては、県及び県警の支援や連携が重要であると思いませんか。

市町村の設置する防犯ボックスが、地域防犯活動の拠点として、その効果を最大限に発揮していくためには、財政支援だけではなく、設置から運営面に至るまで、市町村に対する切れ目のない支援や連携が重要であると考えています。

このため、開設に当たっては、設置や運営のノウハウの提供や、防犯ボックスに勤務する警察官OBの紹介などの支援を行っていく。

また、開設後も、市町村と地元警察署が連携し、地域の防犯情報の共有化や合同パトロールを実施するとともに、市町村と県、県警との連絡会議を設置し、防犯ボックスのより効果的な活用に向けた意見交換を行っていく。

このような支援や連携を積極的に行うことにより、防犯ボックスを核とした地域防犯力向上の取り組みを、広く県内に普及・促進していく。

若者雇用

県内でも後を絶たないブラックバイトの実態調査を行うのか。県内の高校・大学なども協力してアルバイトの実態調査を行うべきだと思いませんか。

平成二十八年に国が実施した調査では、アルバイト経験がある大学生等の約六割が、労働条件等何らかのトラブルがあったと回答しており、中には書面による労働条件の通知がないなど、労働法令に違反するようなケースもあったとされている。

いわゆるブラックバイトなど、法令に違反する行為は厳正に対応すべきであり、県内八カ所に設置された労働基準監督署が、監督権限に基づき対処しているが、県でも労働相談センターにおける相談を通じて、実態の把握に努めている。

今後とも、若者が安心して働くことができるよう、労働局と連携を図りつつ、適切に対応していく。

農林総合研究センター

農林総合研究センターのこれまでの研究成果と、特にソフト面における研究環境整備の今後の方向性はどのようなものか。

農林総合研究センターでは、平成二十五年三月に策定した基本構想に基づき、収益力が高く、やりがいと魅力のある本県農林業を実現するため、先進的な技術開発や品種育成等に取り組んでいる。

具体的な成果として、近年増加している焼き芋需要に対応した、さつまいも「べにはるか」の糖度向上技術の開発、輸出用植木の病害虫防除手法の開発や、平成二十九年一月にデビューする、いちごの新品種「千葉S4号」の育成、などを行った。

今後、生産者の期待に応えられるよう、ライフスタイルの変化等により、ますます多様化する消費者ニーズや、複雑化する地球温暖化などの課題に的確に対応するため、これまで以上に大学や国、民間企業との幅広い連携を図り、研究機能の強化に努めていく。

道路

高速道路にアクセスする幹線道路の整備について、どう取り組んでいるのか。

高速道路のインターチェンジと県内各地域とを結ぶ幹線道路の整備は、高速道路の整備効果を広く波及させ、地域の活性化や防災力向上

を図る上で、大変重要である。

県では、圏央道にアクセスする地域高規格道路である銚子連絡道路、長生グリーンラインや、外環道と成田空港を最短で結ぶ北千葉道路について、重点的に整備している。

また、圏央道をはじめとする高速道路とのアクセス強化を図る国道二九七号、国道三五六号、及び国道四一〇号等の幹線道路の整備についても、積極的に推進していく。

引き続き、関係者の協力を得ながら、早期整備を図っていく。

可決・同意された議案

- ◆平成二十八年年度予算関係(二十四件)
  - ▽一般会計(一件)
  - ▽特別会計(十三件)
- ◆平成二十七年年度補正予算関係(二十五件)
  - ▽一般会計(一件)
  - ▽特別会計(二十四件)
- ◆条例の制定(四件)
  - ▽職員退職管理に関する条例
  - ▽行政不服審査法における書面の写し等の交付に係る手数料に関する条例
  - ▽千葉県行政不服審査会条例
  - ▽千葉県国民健康保険財政安定化基金条例
- ◆条例の一部改正(十三件)
  - ▽職員の分限に関する手続及び効果に関する条例
  - ▽職員の給与に関する条例等
  - ▽特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例
  - ▽千葉県職員定数条例
  - ▽千葉県行政組織条例
  - ▽千葉県特別会計設置条例
  - ▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
  - ▽住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用及び提供に関する条例
  - ▽使用料及び手数料条例
  - ▽千葉県千葉リハビリテーションセンター設置管理条例及び千葉県病院事業の設置等に関する条例
  - ▽千葉県個人情報保護条例及び千葉県情報公開条例
  - ▽養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等
  - ▽議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

- ▽千葉県保健師等修学資金貸付条例
- ▽千葉県医師修学資金貸付条例
- ▽千葉県消費者センター設置管理条例
- ▽千葉県消費者行政活性化基金条例
- ▽印旛沼土地改良施設管理条例
- ▽千葉県森林整備担い手基金条例
- ▽建築基準法施行条例
- ▽千葉県県営住宅設置管理条例
- ▽千葉県学校職員定数条例
- ▽千葉県警察基本条例

可決された意見書

- ◆条例の整理(一件)
  - ▽地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- ◆その他(二十六件)
  - ▽契約の締結(七件)
  - ▽契約の変更
  - ▽財産の処分
  - ▽市町村が負担すべき金額
  - ▽包括外部監査契約の締結
  - ▽監査委員の選任
  - ▽公安委員会委員の任命
  - ▽公害審査会委員の任命(十三件)
- ◆議員提出
  - ◆条例の一部改正(二件)
    - ▽千葉県議会情報公開条例
    - ▽千葉県議会委員会条例

採択された請願

- ▽建設事業者に対する損害賠償請求の軽減を求めることについて
- ▽医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書の提出について

ちば県議会だより

各常任委員会の  
主な質疑から

総務防災常任委員会

地方創生について、平成二十八年年度の推進交付金では地方負担も生じることとなるが、県として財政面を含めて、どのように市町村を支援するのか。

推進交付金の地方負担については、地方交付税措置が講じられることとなった。

今後も、市町村のニーズに合った活用可能な交付金や、平成二十八年年度の地方創生事業の有益な情報等を提供するとともに、市町村の取組内容の発展に資するよう助言に努め、総合的に支援していく。

総合企画水道常任委員会

スポーツコンシェルジュ運営

平成27年度 千葉県議会 児童・生徒表彰受賞者(学芸部門)

Table with 3 columns: School Name, Student Name, and Activity. Lists award winners from elementary to high school across various districts like Keiyo, Maebashi, and Choshi.

平成27年度 千葉県議会 児童・生徒表彰受賞者(スポーツ部門)

Table with 3 columns: School Name, Student Name, and Sport. Lists award winners for various sports like judo, karate, and swimming across different districts.

事業を通じ、キャンプ誘致・国際大会の受入れに向けた市町村の取り組みをどのようにサポートしていくのか。

県内市町村を対象とした説明会や個別相談などを行うとともに、市町村の事前キャンプ受入体制づくりを整備するためのノウハウの提供や、市町村と大学・宿泊施設などの連携体制の構築をサポートしていく。

また、競技団体の情報収集や市町村のニーズの把握に努め、市町村と競技団体とのマッチングなどを進めていく。

健康福祉常任委員会

がんセンターの検体取り違え事故の再発防止のため、既に取り組んでいることは何か。

また、今後の取り組みはどうか。現在、病理検体の管理方法や検査手順の見直し、病理検査室の拡充工事などを実施している。また、検査業務の人員増について、病院と協議しながら、必要な

配置に努めていきたい。さらに、現在進めている新棟の整備においても、患者の安全・安心の確保に配慮するとともに、医療スタッフの業務効率の向上に資する施設となるよう努めていく。

環境生活警察常任委員会

平成二十七年年度内に策定予定の第九次千葉県廃棄物処理計画では、災害廃棄物の処理など新たな課題に対して、どのように対応していくのか。

次期計画では、災害廃棄物を迅速かつ広域的に処理できる体制の整備や、いわゆる再生土の適正利用の推進などに関する施策に取り組む予定である。

商工労働企業常任委員会

マイナス金利の影響を踏まえ、県の制度融資の金利について、県内金融機関等と協議する考えはあるのか。

県の制度融資については、マイナス金利の影響を受けて資金調

達コストが下がっていることなどから、現在、金利を下げる方向で調整しており、金融機関と交渉している。

農林水産常任委員会

新規事業の、ちばの酪農増産支援事業とは、どのような事業か。

本事業は、TPP対策予算として、位置づけられている事業であり、酪農家が、乳牛の改良による生乳生産量の増産や、乳牛増頭の取り組みを支援するものである。

県土整備常任委員会

九十九里沿岸における海岸及び河川の津波対策の進捗はどうか。

海岸の津波対策は、保安林のかさ上げ等も含めた必要延長約四十一キロメートルのうち、二十八キロメートルを整備しており、この

うち十六キロメートルが完成した。また、飯沼海岸は平成二十七年末におおむね完成の予定である。河川の津波対策は七河川で行っている。必要延長約二十二キロメートルのうち、十三キロメートルを整備しており、このうち約十キロメートルが完成した。また、栗山川は平成二十七年年度末に完成の予定である。

文教常任委員会

ちばっ子「学力向上」総合プランでは、小学校英語の教科化に向けて、どのような施策を考えているのか。

平成二十六年年度から五カ年にわたり、公立小学校の中核教員に対し、指導力向上研修を実施している。

また、国の指定を受け、流山市の小中学校及び県立高校において、小・中・高等学校を通じた系統性のある英語教育の在り方について研究しており、その成果を県下に広めていく。

平成28年6月定例会議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

Table with 3 columns: Date, Meeting/Committee, and Time. Lists the schedule for the June regular session, including dates like May 27th and June 2nd, and topics like opening, budget, and various committees.

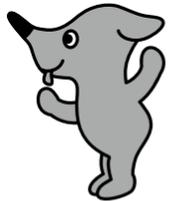
※本案はおおむねの日程であり、招集日前の議会運営委員会でご協議されます。

TV...「チバテレビ」での生放送があります。ぜひご覧ください。

インターネットでも本会議、予算委員会の生中継及び録画中継(過去3年分)をご覧ください。



▲議会議中継QRコード (スマートフォン・タブレット)



ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

二月十五日(木)



公明党 田村 耕作 議員 (千葉市花見川区)

住宅問題  
防災・防犯  
交通安全  
高齢者福祉



自民党 林 幹人 議員 (成田市)

教育問題  
成田空港  
防災  
幕張メッセ



かとり無所属の会 谷田川 充丈 議員 (香取市)

医療問題  
農業問題  
道路問題  
身体障害者補助犬



自民党 臼井 正一 議員 (千葉市美浜区)

教育行政  
医療・福祉問題  
卸売市場の活性化  
幕張新都心



民主党 安藤 じゅん子 議員 (松戸市)

第四次男女共同参画計画  
放課後児童クラブ  
非正規雇用者の正社員化  
カラーユニバーサルデザイン



自民党 小池 正昭 議員 (成田市)

成田国際空港  
水道局の国際協力事業  
教育問題  
青少年相談員



民主党 石井 敏雄 議員 (八千代市)

県内経済活性化に中小企業支援  
ナガエツルノゲイトウ駆除対策  
英語学習推進、A-LT(外国語指導助手)等活用充実策  
県道船橋印西線と緑が丘駅前線



自民党 中村 実 議員 (船橋市)

教育問題  
警察行政  
映画「犬に名前をつける日」  
県営水道



民主党 磯部 裕和 議員 (野田市)

人口問題  
鉄道問題  
保健医療計画の一部改定  
健康づくり



自民党 戸村 勝幸 議員 (香取郡)

農業産出額の増加  
県産農産物の輸出拡大  
圏央道  
国道三五六号小見川東庄バイパス



自民党 関 政幸 議員 (千葉市緑区)

教育問題  
児童虐待対策  
心肺蘇生法の実施及びAEDの使用の促進



自民党 五十嵐 博文 議員 (富里市)

県産農産物の消費拡大及び養豚業  
アンテナショップ  
健康増進  
下水道事業



我孫子無所属の会 水野 友貴 議員 (我孫子市)

指定廃棄物の処分場問題  
里親制度の推進  
DV防止対策  
手賀沼の環境保全



自民党 山本 義一 議員 (八街市)

全国「みどりの愛護」のつどい  
農業問題  
千葉県住生活基本計画  
交通事故対策



自民党 坂下 しげき 議員 (市川市)

生活・経済・教育・文化を向上  
させるまちづくり  
安全・安心のまちづくり  
通学路の安全対策  
県民生活を支える千葉県財政運営・予算執行



自民党 宍倉 登 議員 (千葉市花見川区)

千葉港の活性化  
幕張新都心  
道路問題  
美術館・博物館



自民党 茂呂 剛 議員 (八千代市)

救急医療体制  
保育環境の整備  
世界女子ソフトボール選手権大会  
地球温暖化対策



自民党 田中 宗隆 議員 (白井市)

個人県民税の徴収対策  
国民健康保険  
農商工連携  
千葉ニュータウン事業

2月定例県議会 知事あいさつ

◎平成28年度当初予算案

平成28年度は、「新 輝け! ちば元気プラン」の総仕上げの年として、これまで積み上げてきた取り組みの着実な実行とさらなる発展により、しっかりとした成果をあげるため、編成しました。

一般会計の当初予算規模は、1兆7,139億24万円で、前年度比で0.3%の増となっています。

◎事業の概要

1. 県内経済の活性化

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化を図るため、本大会の会場となる幕張メッセについて、機能向上と老朽化対策を進めるほか、事前キャンプ誘致として、競技団体等と連携したプロモーションを行うとともに、キャンプでの使用が想定される、総合スポーツセンター武道館などの改修を行います。

また、市町村が行うキャンプ誘致などの取り組みを支援するため、モデルキャンプの実施に対し補助するほか、ワンストップ窓口である「スポーツコンシェルジュ」の運営を行います。

このほか、公衆無線LANの整備や国ごとの嗜好性を踏まえた周遊コースの作成などにより、外国人観光客の受入体制を強化します。

また、「ちばアクアラインマラソン」の開催に合わせた宿泊優待券の配布やPRイベントを実施するとともに、従来の観光キャンペーンとあわせ、県内周遊フリー切符の販売、東京湾での大型クルーザーの運航などにより、宿泊・滞在型観光を促進します。

2. 農林水産業の振興と社会基盤づくり

TPPの今後の発効に備え、本県農林水産業の競争力を強化していかなければなりません。

そこで、農地集積を進め、経営体の規模拡大を図るため、農地中間管理機構の体制強化や耕作放棄地対策、土地改良事業の予算を拡充するほか、新たに、地域ぐるみで行う品質向上の取り組みに対する助成を創設するとともに、県産品の輸出に対する支援も大幅に拡充します。

また、米価安定のため、飼料用米への転換に対する助成単価を2倍に引き上げるとともに、大規模化によるコスト削減を促進するため、共同乾燥施設に対する助成も拡充します。

さらに、畜産業の基盤強化のため、県産和牛の増頭支援を拡充するとともに、新たに、酪農の生産拡大の取り組みに対し助成を行うほか、高収益型の畜産経営に対する支援も大幅に拡充します。

3. 暮らしの安全・安心の確立

首都直下地震等の大規模災害に備え、市町村が行う自助・共助の取り組みを幅広く支援するとともに、災害への備えなどをまとめたパンフレットを各戸に配布し、家庭での自助の取り組みも促進します。

また、地籍調査への助成を大幅に拡充するとともに、



新たな消防学校・防災研修センターの整備により、消防職員・消防団員の教育・訓練の充実を図り、地域防災力の向上を図ります。

さらに、私立学校、鉄道、病院などのほか、県有施設やインフラの耐震化を進めるとともに、新たに、防災上重要な民間施設の耐震改修に対する補助制度を創設します。

また、防犯ボックスを市町村が設置する場合の補助制度を創設するとともに、防犯対策の一層の強化を図ります。

4. 子ども・子育て世代への支援の充実

待機児童の解消を図るため、保育所や小規模保育などの運営費に対する支援を充実するとともに、不足している保育士確保のため、保育士配置の県単補助や養成施設に対する支援を拡充します。

また、児童相談所の専門職員を増員し、児童虐待の未然防止、早期発見に努めるとともに、柏児童相談所の保護所棟を増設し、一時保護児童の環境改善を図るほか、児童養護施設を退所した児童等の自立のため、新たに生活資金等の貸し付けや就職支援等を行います。

5. 医療・福祉の充実

地域医療を支える人材の確保のため、医師修学資金と保健師等修学資金の貸付枠を拡充するとともに、特に不足している産科医については、貸付額を加算します。

また、救急医療体制の強化のため、新たに、東京女子医大八千代医療センターを救命救急センターに指定し充実を図るほか、小児救急電話相談の受付時間を翌朝6時まで延長します。

6. 環境・文化施策の推進

国は、2030年度の温室効果ガス排出の削減目標を、昨年12月に定めたところ。県としても、一層の地球温暖化対策を進める必要があります。

そこで、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進を図るため、住宅の太陽光発電や家庭用燃料電池などに加え、新たに地中熱利用システムの設置に対する助成を始めます。

そのほか、平成27年度2月補正予算案や条例の制定等、議案についての概要説明がありました。

予算委員会

予算委員会(委員28名)が、3月3日、4日、7日の3日間にわたり開催されました。本委員会では、平成28年度予算議案等について、横断的・多角的に審査が行われ、活発な議論が展開されました。



選挙権年齢が、18歳以上に引き下げられます

6月19日の後に公示される国政選挙から、選挙権年齢が引き下げられ、18歳選挙権が始まります。これにより、全国で約240万人、千葉県では約11万人が新たに有権者になる見込みです。

